

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第132期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種村 均
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 加藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目13番8号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(6205)4421
【事務連絡者氏名】	総務部次長 兼 東京総務課長 松本 俊介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期 連結累計期間	第132期 第3四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	77,269	68,180	102,151
経常利益 (百万円)	2,648	1,239	2,692
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,579	2,249	4,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,999	2,210	4,481
純資産額 (百万円)	67,423	65,403	68,896
総資産額 (百万円)	115,404	111,267	117,735
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.79	15.14	31.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	58.0	51.5

回次	第131期 第3四半期 連結会計期間	第132期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	0.14	0.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は681億80百万円（前年同期比11.8%減少）、営業利益は4億61百万円（前年同期比75.9%減少）、経常利益は12億39百万円（前年同期比53.2%減少）、四半期純利益は22億49百万円（前年同期比50.9%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材)

主力の研削砥石は、国内市場においては自動車部品メーカーの海外生産への移行や鉄鋼・ベアリング業界の減産の影響を受けたことにより、また、海外市場においては北米の自動車業界向けが順調に推移したものの、タイにおける洪水や欧州における為替の影響により、それぞれ売上げが減少しました。C B N工具は、国内市場においてはL E D関連が、海外市場においては自動車業界向けが好調であり、売上げが増加しました。ダイヤモンド工具は、国内のL E D関連・北米の自動車業界向けは好調だったものの、電子・半導体業界、太陽光発電向けの不調により、売上げは減少しました。研磨布紙は、国内・海外共に、ほぼ前年並みとなりました。その結果、工業機材事業の売上高は274億7百万円（前年同期比3.2%減少）、営業利益は1億98百万円（前年同期比76.4%減少）となりました。

#### (セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、太陽光発電用は原材料の貴金属価格の下落により、セラミック・コンデンサー用は主要客先の生産縮小の影響を受け、売上げは減少しました。また、セラミックコアも、発電機向けの震災復興特需が一段落したことから売上げが減少しました。一方、石膏はアジアを中心に海外向けが堅調に推移し、厚膜回路基板も、自動車生産台数の回復に伴い売上げが大幅に増加しました。蛍光表示管モジュールは、欧米市場の販売不振と不採算品からの撤退に伴い大きく減少しました。連結子会社である共立マテリアル株式会社も、セラミック原料・電子部材共に、売上げが減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は235億22百万円（前年同期比15.9%減少）、営業利益は6億12百万円（前年同期比67.1%減少）となりました。

#### (エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池電極材料用が顧客の投資一巡の影響を受け、売上げは大きく減少しました。研削機械及び超硬丸鋸切断機も、主需要先の設備投資抑制により、売上げは減少しましたが、濾過装置及び混合・攪拌装置は、海外へ進出する日系企業の設備投資や工作機械付属用に支えられ、ほぼ前年並みとなりました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は111億23百万円（前年同期比25.4%減少）、8百万円の営業損失となりました。

#### (食器)

国内市場につきましては、百貨店向けは依然厳しい状況が続いているものの、ホテル・レストラン向けの新規物件獲得により、売上げは微増となりました。海外市場につきましては、北米では百貨店向けが好調だったものの、アジアにおけるエアライン向けの減少により、売上げはほぼ前年並みとなりました。その結果、食器事業の売上高は61億27百万円（前年同期比0.8%増加）、3億41百万円の営業損失となりました。

#### (2)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億29百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成24年12月31日現在、短期借入金の残高は16億24百万円で、4種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしております。なお、長期借入金の残高は102億75百万円、社債の残高は100億円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	158,428	-	15,632	-	18,810

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,755,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,030,000	154,030	-
単元未満株式	普通株式 1,643,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	154,030	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式927株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	2,755,000	-	2,755,000	1.74
計	-	2,755,000	-	2,755,000	1.74

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は5,457,015株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.44%)であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,447	13,504
受取手形及び売掛金	30,410	25,597
商品及び製品	5,988	6,082
仕掛品	4,656	4,999
原材料及び貯蔵品	4,202	3,668
その他	2,378	1,718
貸倒引当金	235	30
流動資産合計	63,848	55,540
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,790	11,153
その他(純額)	20,343	20,608
有形固定資産合計	30,133	31,762
無形固定資産	592	512
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,047	20,312
その他	3,228	3,258
貸倒引当金	115	119
投資その他の資産合計	23,160	23,452
固定資産合計	53,886	55,726
<b>資産合計</b>	117,735	111,267
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,346	12,676
短期借入金	1,634	1,624
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
未払法人税等	536	242
引当金	1,486	405
設備関係支払手形	1,134	2,296
その他	3,416	4,344
流動負債合計	24,555	24,590
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	7,275
退職給付引当金	1,192	1,149
その他の引当金	807	767
その他	2,083	2,081
固定負債合計	24,283	21,273
<b>負債合計</b>	48,838	45,863



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	36,815	34,816
自己株式	7,633	1,633
株主資本合計	63,646	67,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	2,839
為替換算調整勘定	5,929	5,991
その他の包括利益累計額合計	3,039	3,152
少数株主持分	8,289	907
純資産合計	68,896	65,403
負債純資産合計	117,735	111,267

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	77,269	68,180
売上原価	58,605	51,580
売上総利益	18,663	16,600
販売費及び一般管理費		
販売費	11,802	11,507
一般管理費	4,951	4,631
販売費及び一般管理費合計	16,753	16,139
営業利益	1,910	461
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	321	334
受取賃貸料	239	224
持分法による投資利益	315	210
その他	63	210
営業外収益合計	980	1,014
営業外費用		
支払利息	117	112
為替差損	55	-
固定資産賃貸費用	25	69
その他	43	54
営業外費用合計	242	236
経常利益	2,648	1,239
特別利益		
固定資産売却益	2,821	0
持分変動利益	989	-
負ののれん発生益	-	4,020
その他	36	-
特別利益合計	3,848	4,020
特別損失		
固定資産処分損	485	668
減損損失	-	1,359
投資有価証券評価損	46	57
関係会社整理損	-	169
特別損失合計	531	2,254
税金等調整前四半期純利益	5,965	3,005
法人税、住民税及び事業税	688	546
法人税等調整額	238	104
法人税等合計	926	650
少数株主損益調整前四半期純利益	5,038	2,354
少数株主利益	458	104
四半期純利益	4,579	2,249

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,038	2,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,461	100
為替換算調整勘定	543	52
持分法適用会社に対する持分相当額	33	8
その他の包括利益合計	2,038	144
四半期包括利益	2,999	2,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,484	2,136
少数株主に係る四半期包括利益	514	73

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、則武（上海）貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、Noritake Porcelana Mfg., Inc.は清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
減価償却費	2,557百万円	2,433百万円

（注）のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	622	4.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

## 2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月1日に共立マテリアル株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、自己株式を16,078千株交付しております。その結果、利益剰余金が3,174百万円、自己株式が6,518百万円減少しております。

また、平成24年9月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、市場買付の方法により平成24年12月31日までに当社普通株式を2,697千株取得し、その結果、自己株式が516百万円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	28,311	27,978	14,901	6,079	77,269
セグメント利益 又はセグメント損失( )	842	1,861	358	435	1,910

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,407	23,522	11,123	6,127	68,180
セグメント利益 又はセグメント損失( )	198	612	8	341	461

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計		
減損損失	296	59	22	-	378	981	1,359

(注) 本社工場の三好事業所等への移転及び営業拠点の移転に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

## (重要な負ののれん発生益)

「セラミック・マテリアル」セグメントにおいて、平成24年8月1日に共立マテリアル株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、負ののれん発生益を3,951百万円計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	32.79円	15.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	4,579	2,249
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,579	2,249
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,682	148,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (剰余金の配当)

平成24年11月8日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	622百万円
1株当たり配当額	4.00円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。